

列島ビジネス前線

■秋田県

中国・甘肅省から表彰 現地での植林事業評価 (秋田魁新報3月9日)

中国・甘肅省で植林事業に取り組んでいる秋田県藤里町のNPO法人「あきた白神の森倶楽部」の大高一成理事長が、同省発展に寄与した外国人専門家に与えられる「敦煌賞」を受賞した。同NPOは県林業育成協会から事業を引き継ぎ、138ヘクタールに約35万本を植えた。昨年12月に中国を訪れ、賞状と賞牌を受け取った大高理事長は「活動が認められてうれしい。大変名誉だ」と語った。

同NPOは交流基金を活用し11年から6年間、植林を実施。大高理事長は毎年現地で指導し、乾燥に強いコノテガシワやヤマアズナなど34万7760本を植えた。地元男性から手を握りしめられ「おかげで空気がきれいになった」と感謝されたという。

中国天津市旅游局 観光交流拡大へ知事と意見交換 (秋田魁新報4月20日)

中国・天津市旅游局の関係者らが18日、県庁を訪れ、佐藤敬久知事を表敬訪問した。観光を通じた交流人口拡大の可能性などについて意見を交わした。

訪れたのは、旅游局の劉桂明副局長ら5人。県と同氏は昨年11月、「観光交流に関する覚書」を締結し、文化や自然、スポーツ分野の交流促進を目指している。一行は17日に空路で本県入り。19日は仙北市角館町の武家屋敷などを視察し、20日まで滞在する予定。

■山形県

モンゴル視察団が知事訪問 交流拡大の方向性確認 (山形新聞3月2日)

本県の農業や環境、観光分野を視察するために来県中のモンゴル・フブスグル県の訪問団が1日、吉村美栄子知事と懇談し、両県の交流拡大に向けた考えで一

致した。

ワーコム農業研究所(真室川町、栗田幸太郎会長)が国際協力機構(JICA)の事業を活用し、モンゴルで堆肥発酵促進剤(ワーコム)を使った環境保全型農業を展開。現地での交流をきっかけに、2月28日から5日間の日程で一行が来県した。フブスグル県議会のラガン・トモルバートル議長は、「山形の取り組みを学び、フブスグル県の振興に反映したい」とあいさつし、将来の友好都市関係への発展に期待を込めた。

輸出初歩からサポート 県18年度若手向け支援事業 (山形新聞3月14日)

人口減少で国内市場の縮小が見込まれる中、県は県内中小企業の意欲ある若手経営者らによる海外展開の支援に力を入れる。2018年度予算案に輸出の初期段階から一貫してサポートする「県産品を世界へ若手経営者海外展開推進事業」(1674万円)を盛り込んだ。成功事例を増やしながら、輸出企業の裾野を広げる。

新たな事業では▽相談▽情報提供▽取引支援▽販路開拓—の各段階での支援をパッケージ化。窓口も一本化し、海外取引を初歩段階からサポートする。具体的な取り組みとして海外展開の基礎知識を学ぶセミナーを開催。また、セミナー参加企業から10社程度を選抜し、輸出実績のある県内企業とのミーティングの場を設ける。

酒田港中長期構想を策定 検討委初会合、来年度内目指す (山形新聞3月30日)

県の港湾計画改訂に先立ち、20～30年の視点で酒田港の空間利用に関する基本方針を示す中長期構想検討委員会の初会合が29日、酒田市で開かれた。2018年度内の構想策定を目指す。

経済動向を含め酒田港の現状を確認した上で、検討課題を▽ドライバー不足などのため陸上から海上輸送にシフトする動きに対応した新たな日本海国内航路の検

討▽中国向けの農産品輸出への対応▽利用頻度の低い施設の再編▽風力発電施設の増加を見据え、関連物流基地としての利用検討—などに整理した。

山形、庄内両空港滑走路延長に本腰 吉村知事、海外需要見据え (山形新聞4月5日)

吉村美栄子知事は4日の定例記者会見で、山形、庄内の両空港の滑走路延長に本腰を入れて取り組む考えを明らかにした。現状の2000メートルから2500メートルへの延長で、インバウンド(海外から旅行)拡大などを意識し「今後を見据えて、今こそ一歩踏み出すべきだ」と意欲を語った。

滑走路が延長されれば、冬場の安定運航のほか、航空機材の大型化で航続距離が伸び、直接乗り入れることができる国・地域が広がる。特に近年はインバウンド需要が拡大しており、国際チャーター便誘致も積極的に展開されている。

台湾—山形チャーター100便超計画 10月～来年2月運航 (山形新聞4月26日)

今年10月～来年2月に台湾と山形空港を結ぶ国際チャーター便が100便以上運航する計画があることが25日、関係者への取材で分かった。本県空港への国際チャーター便は2017年度に過去最多の計38便を記録したが、実現すればそれを大きく上回ることになる。

複数の関係者の話によると、今回の国際チャーター便は約160人乗りの機材を使う予定。台湾の旅行会社が4泊5日の日程でツアーを組み、1日置きに1往復のペースで運航する計画という。中には、山形空港の到着便で県内入りし、東北各県を周遊し、他空港の出発便に搭乗するツアーも検討されている。

■新潟県

外国人宿泊伸び率4.3%

本県の苦戦浮き彫り

(新潟日報3月1日)

観光庁が28日発表した2017年の宿泊旅行推計で、本県の宿泊施設に泊まった外国人の延べ人数は27万8620人で、前年比4.3%の増加だった。ただ山形や富山など近隣県は前年比で10%以上増えており、インバウンドの苦戦が浮き彫りとなった。

本県の伸び率は全国でも38位と低い水準だった。本県を訪れた外国人の国・地域別の割合は、台湾が31%で最も多く、中国が18%、韓国が10%、香港が8%、米国が5%と続いた。

県が海外事務所見直し

ソウル減員、大連も経費節減

(新潟日報3月4日)

県は2018年度、中韓2カ所の海外事務所の状態を見直す。韓国・ソウル事務所のスタッフを1人削減し、中国・遼寧省の大連事務所でも経費節減に取り組む。18年度当初予算案で、関連費用を前年度当初に比べ335万円減らした。圧縮した分の予算は経済成長が続く東南アジアへの企業進出支援に振り向ける。

海外事務所の在り方を検討する有識者会議が昨年11月にまとめた結果を踏まえ、役割や経費を見直した。

精密プラスチック部品製造ハッカイ

メキシコ、中国で増産

(新潟日報3月21日)

精密プラスチック部品製造の hakkai (ハッカイ、南魚沼市)は海外工場の生産を増強する。メキシコで自動車部品、中国でエアコンなど家電部品の受注増が見込まれており、樹脂製品を作る射出成型機の増設などで両工場に計1億円以上を投じる。生産能力を高めて2017年12月期の連結売上高38億円を、10年以内に100億円に到達させる目標を掲げる。

ハッカイはデジタルカメラやスマートフォン、ゲーム機など、電気機器に内蔵される高精度のプラスチック部品製造を得意とする。16年には日系自動車メーカーの進出が相次ぐメキシコ・ヌエボレオン州に子会社を

設け、自動車のサプライチェーン参入を目指した。中国工場でも、自動車部品のほかエアコンなどの家電に使われるスイッチ部品の増産に向けて生産性を高める。

ロシア極東医科大医師

本県小児医療を視察

(新潟日報3月28日)

ロシアの極東医科大の小児科医師2人が、県内の小児を取り巻く環境を視察した。新潟医療福祉大(北区)の国際交流の一環。木戸健康センターを訪れて幼児の健康を診察し、集団検診の意義などについて説明を受けた。

小児科学部長のマリーナ・リザンキナ教授とスベトラナ・コストロミナ准教授が3日間の日程で来日。医福大の医療情報管理学科の石上和男教授らと互いの国の小児科医療や健康状態について意見交換を行ったり、県立新発田病院の視察をしたりした。

十日町市、除雪車1台無償譲渡

モンゴル・エルデネット市へ

(新潟日報3月29日)

十日町市は不要となったロータリー除雪車1台をモンゴルのエルデネット市に無償譲渡した。エルデネット市からの申し出に応えた。26日には引き渡し式が開かれ、譲渡を機に一層の友好関係が深まることに期待の声が上がった。

十日町市では昨年、市民有志による「十日町・エルデネット友好交流協会」が設立され、エルデネット市のバルット・ダンバ市長が十日町市を訪問。その際、イベントで展示されていた除雪車がバルット市長の目にとまり、譲渡を希望した。エルデネット市はモンゴル北部の都市。世界第4位の銅山があるほか、じゅうたん製造などの産業もある。積雪は150センチ近くになるものの、先進的な除雪車がないという。

ハードオフが台湾1号店

ニトリと共同店舗

(新潟日報4月10日)

買い取り販売のハードオフコーポレーション(新発田市)は28日、台湾での第1号店「ハードオフ桃園中壠店」を北部の桃園市にオープンする。同社は海外展開を強

化しており、台湾では今後5年間で30店舗の出店を目指す。

1号店は、郊外の大型スーパーなどが集まる商業地に立地。先行出店していた家具・インテリア用品販売のニトリとの共同店舗形式で、同じ建物内に約900平方メートルの売り場を構える。

第四銀行、海外事業支援を強化

訪日観光、人材交流も対象

(新潟日報4月12日)

第四銀行(新潟市中央区)は、県内企業の海外にまつわるビジネスを支援する「にいがたグローバル戦略推進プログラム」を今月スタートさせた。県産品の輸出を中心としてきた従来のサポート対象を、インバウンド(訪日観光)や人材交流などに拡大させる。広く海外関連の事業に携わり、県経済の活性化につなげる考え。

具体的には、訪日観光客向けの物販販売企画や、大学が進める人材交流におけるビジネスマッチングなどを想定する。また、県内の小規模事業者らの産品を集めてブランド化し、県外や国外に売り込むなどする「地域商社」の設立を検討する。

運送業ツバメロジス

上海に現地法人設立

(新潟日報4月20日)

運送業のツバメロジス(燕市)は、中国での日本向け物流業務を強化する。上海に現地法人を設立し、これまで代理店に委託していた製品検査などを自社で行う体制を整えたほか、輸入増を見据えて今秋には製品の保管倉庫を本社隣接地に新設する。東京港の混雑から輸出入の玄関口として新潟東港が注目されている現状もあるといい、国際物流体制の強化を急ぐ。

ツバメロジスは2016年、通関業の許可を取得。貨物の運輸や倉庫での保管、通関、検査といった業務を一貫して対応できるようになった。メインとするのが、日中航路で一つのコンテナに複数の荷主からの貨物をまとめて運ぶ小口混載輸入だ。

■富山県

県電機商業組合青年部 電器店に外国人実習生 (北日本新聞3月7日)

県内の電器店でつくる県電機商業組合青年部(部長・黒田保光 K-DIC 社長)は、人手不足に対応するため、外国人実習生の受け入れに乗り出す。手始めに K-DIC(富山市)が年内にベトナム人3人を雇う計画。

業界では経営者の高齢化や後継者不足で廃業するケースが相次いでおり、海外から助っ人を招く体制を整え、地域の電器店減少に歯止めをかける。外国人スタッフの受け入れにノウハウのある企業と連携する方針。

県薬連 台湾団体と交流へ覚書 (北日本新聞3月24日)

県薬業連合会(会長・中井敏郎東亜薬品社長)は23日、富山市の高志会館で理事会を開き、台湾やミャンマーの製薬団体との交流推進に向けた覚書を締結することに決めた。台湾政府系の財団法人医薬工業技術発展センターと覚書を結ぶ。県薬連は、締結によって同センターが設立母体となった台湾医薬品連盟の加盟企業15社とのビジネスマッチングが進むと見ている。

ミャンマー医薬品医療機器事業者協会とも締結に向けて事務レベルでの調整を進めることが報告された。

釜山からチャーター便 LCC エアプサン、5~6月9往復 (北日本新聞3月25日)

韓国の格安航空会社(LCC)、エアプサンが5月から6月にかけて、釜山(プサン)・金海国際空港と富山空港を結ぶチャーター便を計9往復運航することになった。韓国からの訪日ツアー客向けの便で、立山黒部アルペンルートの「雪の大谷」が楽しめる時期に合わせて企画した。

エアプサンはアジアナ航空の子会社。今回のチャーター便は、5月10日~6月7日の木曜と日曜に発着する。機体は、195席を備えるエアバス機を使用する。釜山-富山のチャーター便は、昨年の9月から10

月にかけて、韓国のイースター航空が計6往復を飛ばしている。韓国では立山黒部アルペンルートの人気が高く、エアプサンもツアー客の需要が見込めると判断したとみられる。

コーセル、中国向け電源販売 現地拠点で開発 (北日本新聞3月30日)

電源装置製造のコーセルは、中国市場向けのユニット電源の販売を始めた。中国・無錫市に設立した開発拠点が考案した初めての製品で、現地ニーズに対応。今後も中国向け製品を投入し、巨大市場を開拓する。

新たなユニット電源は、自動化・省力化(FA)機器や工作機器などに使用。中国の一般的な電源に比べて、サイズを約20%小型化した。効率性に優れており電力ロスが小さいのも特長で、売上高は3年後に1億円を見込む。

モンゴル米仕込み日本酒販売 利益寄付、モンゴルに学用品を (北日本新聞3月31日)

学用品が不足しているモンゴルの子どもたちを支援しようと、県内の有志でつくる絆クラブ(山口秀佳代表)が、富山生まれのモンゴル栽培用米品種「チンギスゴールド」で仕込んだ日本酒を販売して利益を寄付する事業に取り組んでいる。30日からインターネットで資金を募るクラウドファンディング(CF)を始めた。6月8日まで受け付ける。

モンゴルでは医療の行き届かない遊牧民の健康を支えるため富山発祥の「置き薬」システムの普及が進んでいる。交流に尽力した県モンゴル友好親善協会の元会長、故山口博秀さんの孫である秀佳さんが渡航を重ねる中で困窮する子どもの姿を見て、プロジェクトを企画した。

7月に富山一極東便 3年ぶり1往復 (北日本新聞4月7日)

ロシア極東のヤクーツク航空が7月、富山とウラジオストクなどを結ぶチャーター便1便を往復運航する。ニュージャパントラベル(富山市)が、ハバロフスクやウラジオスト

クなどを巡るツアーを予定している。石井知事が定例会見で明らかにした。

富山とロシアを結ぶ国際チャーター便の運航は、2015年10月以来約3年ぶり。県はロシア沿海地方との交易活性化を目指しており、10年12月から運休しているウラジオストク便復活の足掛かりにしたい考えだ。チャーター便は7月5日に富山空港を出発し、ハバロフスク市内に到着。同8日にウラジオストク空港から富山空港に戻る。

日本の幼児教育学ぶ ロシアの保育士ら視察 (北日本新聞4月14日)

ロシア沿海地方の保育士らでつくる視察団が13日、富山市内の3施設を訪れ、日本の幼児教育に理解を深めた。

富山ロシア協会(山田博会長)が受け入れ、12~17日の日程で来県。視察団51人は3グループに分かれ、富山大人間発達科学部附属幼稚園(同市五艘)、新保なかよし認定こども園(同市任海)、豊田保育所(同市豊田本町1丁目)を訪問した。

富山新港ターミナル拡張完了 コンテナ貨物1.4倍に (北日本新聞4月24日)

県が2014年から伏木富山港新湊地区(富山新港)で進めてきた国際物流ターミナルの拡張工事が完了した。コンテナ貨物の年間取扱量は、20フィートコンテナ(TEU)換算で現在の約1.4倍の11万5千TEUに増え、国際物流の活性化が期待される。23日、石井隆一知事が定例会見で発表した。

工事ではターミナルのコンテナ置き場を2.2ヘクタール広げ、面積は計12.8ヘクタールとした。同港では、大型貨物船が2隻同時に接岸できるよう、国が岸壁の延伸工事を行っている。本年度末に完成する予定で、石井知事は「伏木富山港の活性化につなげたい」と語った。

■石川県

金沢で東アジア文化都市交流 日中韓、茶席でほっと (北陸中日新聞3月25日)

日中韓3カ国の文化交流の催し「東アジア

ア文化都市2018金沢」のオープニングイベントが24日、金沢市内であった。3カ国の茶席を楽しむ「日中韓茶会」では韓国や中国の茶人が日本式の茶席で一服した。韓国や中国の茶人はこの後、場所を変えて自国のやり方で280人の参加者をもてなした。

東アジア文化都市は、一年間を通じて文化、芸術行事をする。相互理解を深める狙いで2014年から開いている。今年は金沢をはじめ、中国・ハルビン市と韓国・釜山広域市で催す。

小松空港、香港チャーター便大型化 今春初日、搭乗率高く (北陸中日新聞4月3日)

小松空港と香港を結ぶ今春のチャーター便が2日、就航した。6月29日まで26往復する予定で、昨年同季より4往復増え期待も大型化。運行するキャセイ航空によると、搭乗率も9割程度が見込まれ、定期便化への期待も高まる。

香港から北陸への観光は人気があり、県などによると、昨季の搭乗率は98.6%と高い水準を保った。そのため、今季の機体は販売座席数が昨季の倍に近い303席で、就航初日も2週間早まった。小松便は月、金曜の週2回、1往復ずつ運航し、中には滞在期間を延ばし、帰りは中部国際空港や関西国際空港を利用する人もいう。

荷役45トン、日本海側最大 ガントリークレーン2号機完成式 (北陸中日新聞4月14日)

金沢港(金沢市)のコンテナ貨物の取扱量が増加する中、荷役作業の効率化を図るコンテナ上屋の起工式とガントリークレーン(荷役機械)2号機の完成式が13日、同港でそれぞれあった。金沢港の機能強化整備の一環。2020年の開港50周年に向け、谷本正憲知事は「日本海側拠点港として新たな歴史を刻んでいくにふさわしい姿となるよう最善を尽くす」と述べた。

クレーンは過去最高を更新するコンテナ取扱量のさらなる増加を見据え、御供田国際コンテナターミナルの1号機と並べて整備。日本海側最大となる45トンの吊り上げ能力があり、2隻同時に接岸、積み降

ろしできるほか、海にせり出したアーム部分が長く、大型船にも対応できるようになった。14年度に着手し、総工費は17億円。

留学生、日本文化を吸収 専門学校「アリス学園」入学式 (北陸中日新聞4月16日)

日本語や介護を学ぶ専門学校「アリス学園」(金沢市)で14日、入学式が行われた。午前には日本語学科の入学式があり、アジア9カ国の留学生たちが日本での新生活をスタートさせた。日本語学科の新入生は留学生83人。

午後は介護福祉士を育成する介護福祉学科と、留学生が日本でのビジネススキルを学ぶ国際ビジネス学科の入学式があった。昨年の介護福祉学科は日本人10人、留学生9人だったが、今年は日本人12人に対し、留学生は倍以上の22人が入学した。

小松空港、国際線利用20万人突破 国内線は前年度並み (北陸中日新聞4月19日)

訪日観光の高まりを受け、小松空港の2017年度の国際線利用者が20万人を突破し、過去最多となったことが県のまとめで分かった。一方、国内線利用者は前年度並みの約150万人を維持したが、北陸新幹線金沢開業の影響は今も重くのしかかり、利用促進策の強化が求められている。

県がまとめた17年度の小松空港利用状況(速報値)によると、香港から訪日観光のチャーター便が就航するなどし、前年度の53便から85便に急増。香港のほか、台湾やタイなどから前年度比61%増となる2万6299が利用し、20万人の“大台”突破を後押しした。

■福井県

訪日宿泊数最多7800万人 福井は25%増、最下位脱出 (福井新聞3月1日)

観光庁は2月28日、2017年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数は前年比12.4%増の推計7800万人(速報値)で、過去最多を更新したと発表した。

福井は25.9%増の6万8430人と全国46番目で、最下位だった前年から一つ順位を上げた。福井県広域誘客課は、大本山永平寺(永平寺町)をはじめとした「ZEN」ブランドの発信などが一定程度の効果として表れたとみる。ただ「決して多い数字ではない。一層の誘客に努めたい」と説明し、18年度の県当初予算案では台湾での営業活動窓口設置などの事業を打ち出している。47位は島根で4万9770人だった。

敦賀港の拡張工事着手 鞠山南地区、21年度完成 (福井新聞3月19日)

敦賀市の敦賀港鞠山南地区の国際物流ターミナル拡張事業着工式典が18日、同ターミナルで行われた。貨物量の増加や船舶の大型化を背景に、3.8ヘクタールのエリアを埋め立てて拡大。国内外の物流拠点として機能強化を図り、2021年度の完成を目指す。

総事業費は計65億円を見込む。鞠山南地区の整備により用地不足を解消、新たな貨物需要に対応する。クルーズ船誘致によりみなと一帯の活性化も図りたい考え。

故戸泉さん自伝『リラの花と戦争』 ロシア語翻訳者、福井で講演 (福井新聞4月6日)

第2次世界大戦後の混乱期を旧ソ連・ウラジオストクで過ごした県日・ロ親善協会の前会長、故戸泉米子さん(享年96)の自伝『リラの花と戦争』をロシア語版に翻訳した極東連邦大のゾーヤ・モルグン助教授が4日、福井市の県国際交流会館で後援した。「日本人女性の目で見えたロシアの歴史を知ることができる非常に貴重な本」と翻訳の意義を話した。

『リラの花と戦争』は、ウラジオストクにあった「浦塩(ウラジオ)本願寺」の最後の住職の妻で、生涯を日ロ親善にささげた戸泉さんが1921年、9歳で現地に渡り、46年に帰国するまでを描いている。98年に福井新聞社と福井テレビが共同出版した。戸泉さんと親交があったモルグンさんがこのほど翻訳を完了させ、4月中にもウラジオストクなどで出版される。

留学生採用へ26社真剣 福井で県内企業合同説明会 (福井新聞4月16日)

外国人留学生を対象とした県内企業の合同説明会が15日、福井市で開かれた。製造業を中心に26社がブースを構え、それぞれの魅力をPR。参加した福井、石川両県の大学に通う留学生約60人は、福井の企業への就職に意欲を高めていた。

海外での事業展開に向けて企業の留学生採用ニーズが高まっていることから、福井銀行と福井商工会議所、福井県、同県国際交流協会が昨年に続き開いた。

■北 陸

「環日本海」重視へ回帰 北経連、国際化活動で方針 (北陸中日新聞3月7日)

北陸経済連合会は2018年度、国際化促進の活動で「環日本海」地域を重視する方針だ。近年は経済成長が進む東南アジア諸国連合(ASEAN)が中心だが、かつてブームを起こした環日本海に再びスポットを当てる。シンポジウムなどを計画し、北陸と近い「対岸ビジネス」の可能性を改めて探る。

ここにきて北経連と北陸AJECが環日本海地域に再注目するのは、約4年間にわたり調査や交流が手薄だったこともあり「原点回帰してもいいのではないかと」の声が出た(幹部)ため。活動が縮小するにつれて環日本海をテーマにしている北陸の研究者と疎遠になるマイナス面もある。

外国人客誘致へ連携 東京と北陸4県、協議会設置 (北陸中日新聞3月27日)

日本を訪れる外国人旅行者が増加の一途をたどる中、この春、東京都と新潟県を含めた北陸4県などが連携し、外国人旅行者誘致推進協議会を立ち上げる。個人旅行者向けの観光スポットやルートを設定し、現地メディアの招聘にも取り組む。事業は、都が2015年度から実施しているオールジャパン&東京プロジェクト。地方の力を借り、少し足を延ばしてもらえれば、違った日本の魅力が体験できると言うのが狙い。4月に都と北陸4県、全日本空輸、

日本航空、JR 東日本、JR 西日本で協議会を設置。各県が都に観光ルートを提案するほか、海外のメディア関係者や人気ブロガーらを招き、北陸の観光情報などを発信する。

ASEAN へ、続く進出熱 北陸3県、拠点増加分の半数占める (北陸中日新聞4月18日)

北陸3県の企業が海外に開設した支店などの拠点がアジアを中心に少なくとも約1300件あることが分かった。1年前から44件増え、東南アジア諸国連合(ASEAN)が増加分のほぼ半数を占めた。企業の「ASEAN シフト」は依然、続いている。

北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸 AJEC、金沢市)が集計した。拠点は支店のほか、営業所、駐在員事務所など。3県の合計は1296件。前回調査では1252件だった。中国が3県で577件と全体の約45%を占め、最多なのは変わらない。ただ、近年はASEANを目指す動きが目立つ。これは中国一辺倒の投資では万一場合の危険性が高く、周辺国でもビジネスを展開してリスクを分散する「チャイナプラス1」と呼ばれる企業行動だ。ASEANは377件で23件増えた。

■鳥取県

モンゴルから就労者受け入れ 日南町パイロット事業 (山陰中央新報3月3日)

人口減少に伴う深刻な人材不足を受け、日南町が中山間地域へ外国人就労の動きを促すパイロット事業に乗り出す。県民レベルの交流団体・県モンゴル中央県親善協会と連携し、モンゴルの公立学校で日本語を学んだ卒業生らを受け入れ、求人確保にあえぐ福祉や農林業の分野で技能習得してもらう。行政主導の取り組みは県内でもまれ。関連事業費250万円を2018年度一般会計当初予算案に盛り込み、2日開会の3月定例町議会で提出した。

計画では、4月にモンゴル中央県ゾーンモド市のフムン総合学校と現地の人材派遣や処遇に関する包括協定を締結。主に卒業生の意向確認を踏まえ、18年度

から随時10人程度を受け入れる。

群山大(韓国)学生の就職支援 米子高専が国際交流協定 (山陰中央新報3月12日)

米子工業高等専門学校(米子市)が韓国の群山大と国際交流協定を結んだ。米子高専が群山大の学生の日本での就職活動を支援するほか、高専の学生が群山大で研修を行う。

郡山大から打診があり、昨年12月に協定を結んだ。協定に基づき、米子高専は群山大の工学系学部の学生の長期インターンシップ(就労体験)を受け入れる。米子高専の学生の群山大での研修は16年から行っており、今後も継続する。

米子—ソウル5往復化継続運航開始 日本人客掘り起こし課題 (山陰中央新報3月30日)

格安航空会社(LCC)のエアソウルが運航する米子—ソウル便の増便継続初便が29日、米子空港(鳥取県境港市)に乗り入れた。週3往復から5往復への増便は24日までの期限付きだったが、好調な搭乗実績を踏まえて延長。初便も搭乗率95.4%の上々の滑り出しとなった。ただ、利用実態は韓国人客が8割を占め、5往復運航の定着は日本人客の掘り起こしが課題となっている。

同便は当初、昨年12月23日から3月24日までの期間限定で、木、土曜日を加えた週5往復となり、1月は前年同月比20.2%増の5068人、2月は同25.8%増の5363人が搭乗。3月も同69.3%増の6524人が搭乗見込みで単月搭乗者数は3カ月連続で過去最高更新となる。

クルーズ船、今年初境港入り 乗客3700人、山陰観光楽しむ (山陰中央新報3月30日)

台湾人を中心に乗客約3700人を乗せた大型クルーズ客船「マジスティック・プリンセス」(英国船籍、14万4216トン)が29日午前、鳥取県境港市昭和町の境港に入港した。境港へのクルーズ客船寄港は2018年は初めてで、乗客は歓迎された後、夜の出港まで山陰観光を楽しんだ。

18年の境港へのクルーズ船寄港は、過

去最多の61回を数えた17年より減るものの43回を予定している。

鳥取「西部活性化協」を設立 米子空港や境港活用推進 (山陰中央新報4月17日)

韓国、ロシア、香港との空や海の国際定期路線が就航する鳥取県西部の企業、団体の代表らが、任意団体「県西部地域活性化協会」を設立した。訪日外国人客の受け入れや人的交流の活発化による地域の活力維持が目的。関西方面からの受け入れも想定し、設立と合わせて大阪市内の商店主らでつくる一般社団法人「大阪活性化事業実行委員会」と交流協定を結んだ。

同協会は国際定期路線を持つ米子空港や境港がある県西部の小売業、飲食業などの企業代表ら約100人で構成。経済、貿易、観光の推進▽人的交流の促進▽文化、芸術、スポーツ、教育分野での交流促進-を事業の柱とし、「インバウンド」「おもてなし」の2つの実行委員会を設ける。

少量貨物を混載輸出 境港でスタート

(山陰中央新報4月19日)

境港で少量の貨物をコンテナに混載して輸出する官民連携の取り組みが始まった。山陰両県からの小口貨物の輸出はこれまで個々に、便数、行き先とも多い関西の積み出し港が利用されることが多かったが、トラック運転手の不足などに伴う陸路輸送のコスト増を背景に、地元港へのシフトを促し、好調な貨物取扱量の追い風にする。

取り組みは貨物輸送を手掛ける境港海陸運送(境港市、後地良樹社長)が鳥根、鳥取両県でつくる境港管理組合や境港貿易振興会のほか、同港の利用ニーズが見込まれる製造業などの企業と取引がある山陰合同銀行(松江市魚町)、鳥取銀行(鳥取市永楽温泉町)と連携してスタート。週1回の高麗海運(韓国)の定期コンテナ船でいったん釜山港まで送り、行先別に仕分け後、世界各地に届ける。

日韓口定期貨客船活用 日中物流新ルート、県が輸送実験 (山陰中央新報4月24日)

日中間の新たな物流ルート確立に向けて鳥取県が日韓口定期貨客船を活用した境港-中国東北部・吉林省間の輸送実験を始めた。境港から中国国境近くのロシア・ザルビノ港まで貨客船航路を延伸し、その後吉林省まで陸路輸送。既存の太平洋側ルートと比べ、地理的な優位性から輸送時間が短縮されるメリットを実証し、境港の貨物取扱量の拡大につなげる。

同県は2017年11月から吉林省と友好都市として提携。貨客船を活用した新たな日本海側ルートの確立で、省都長春にある自動車メーカー「第一汽車」など、自動車関連企業が集積する同省とのビジネス交流拡大を目指す。第1便は、鳥取県内で製造されたカーナビ用液晶ディスプレイの輸出、吉林省から中国製トラクターの輸入を想定し、21日に出発した。

■鳥根県

松江・玉造温泉の旅館

韓国人3人社員採用

(山陰中央新報3月20日)

玉造温泉の旅館・佳翠苑皆美(松江市玉湯町玉造)が、4月に韓国人3人を正社員として採用する。増えている訪日外国人観光客と、人手不足の問題に対応するのが狙い。外国人を正社員で雇用するのは同社では初めてで、皆美佳邦社長は「能力を生かし、通訳や接客で活躍してほしい」と期待する。

都市部では、東京五輪・パラリンピックに向けて急増する外国人観光客に対応するため、外国人社員を採用する動きがある。玉造温泉でも韓国や台湾を中心に外国人宿泊客が増え、2017年は約1万4千人が宿泊した。

西ノ島に初の外国客船

欧米、豪など106人上陸

(山陰中央新報4月2日)

クルーズ客船の誘致、インバウンドに力を入れる鳥根県西ノ島町に1日、外国籍客船が初めて入港した。米国のシルバーシークルーズリミテッド社が運航する「シ

ルバーディスカバラー」(5218トン、旅客定員120人)で、欧米や豪州などから訪れた106人が上陸。隠岐を代表する景勝地・国賀海岸を観光したほか、住民と交流した。

町と町観光協会が誘致し、実現した。同町には9月30日、ドイツのハパグロイドクルーズ社が運航する「ブレーメン」(6752トン、旅客定員184人)が寄港する予定。

■九州

海外進出企業4件増の24件

17年、東南アジア8割

(西日本新聞3月17日)

九州経済調査協会がまとめた「九州・山口企業の海外進出」によると、2017年は前年比4件増の24件だった。7年ぶりに前年を上回ったが、製造業の工場進出が一巡したこともあり、11年以降は減少傾向が続いている。

国別で見ると、東南アジアへの進出は16年の2倍に当たる20件で、全体の8割超を占めた。以前は進出が多かった中国は昨年に続き1件にとどまった。業種別では、不動産や飲食業、IT関連が増えてきているという。

柳川高が6カ国に海外事務所

留学生比率3分の1を目指す

(西日本新聞3月26日)

少子化で地方の高校の定員維持が難しくなる中、柳川市の私立柳川高(866人)がアジアと欧州の計6カ国に事務所を開設した。事務所を拠点に同校への留学を勧誘し、現在は、生徒の5%程度である外国人留学生の比率を、2022年度には3分の1に拡大させる目標だ。県私学振興課によると、県内の高校の海外事務所開設は初めてで、地方における私学の生き残り戦略として注目される。

同校は留学生呼び込み策の第1弾として、2016年5月、タイ南部のナコンシータマラートに、タイ人の子どもを対象とした付属中を開設した。海外事務所は、さらに留学生の多様化を図るのが狙い。昨年5月に(1)ダナン(ベトナム)(2)ピエンチャン(ラオス)(3)バンドン(インドネシア)に開いたのを皮切りに、同9月にはサムイ島(タ

イ)、同10月には上海(中国)とロンドン(英国)に設置した。

九州発免税店、飛躍誓う 全国24店、きょう韓国で上場 (西日本新聞4月6日)

訪日外国人が過去最多のペースで増える中、韓国出身の社長が創業した免税店運営のJTC(福岡市)が事業を拡大している。北海道から沖縄まで24店を展開。6日には韓国の新興証券市場「コスダック」に日本企業として6年ぶりに上場する。今後も店舗を増やし、観光での出店も計画している。

JTCは韓国・大邱(テグ)市出身の具哲謨(グ・ Cholmo)社長が1993年に創業した。2017年2月期の売上高は500億円、営業利益は25億円。18年2月期は増収増益の見込みだ。

外国人起業家対象に補助金 福岡市が来月15日まで募集 (西日本新聞4月7日)

福岡市は、優れたビジネスプランを持った外国人起業家を対象に、住居と事業所の賃料を補助する制度の利用者を募集している。

同制度は、都市の活力につながる海外からの企業を促す狙いで2016年度に始

まった。対象は、ITや健康福祉、環境エネルギーなど5分野の事業で、昨年4月以降に市内で初めて創業した人または予定者。住居と事業所の賃料の50%以内を最大1年間補助する。補助の上限は住居が月7万円、事業所が月5万円。独創性や収益性などを審査して5件程度を採択する。

留学生対象に福岡市で企業説明会 14社出展、120人参加 (西日本新聞4月10日)

外国人留学生を対象にした合同企業説明会「JOB博」(パソナ主催)が9日、福岡市内であり、九州で学ぶ留学生ら約120人が参加した。

JOB博はパソナが2007年から東京などで開催し、九州では初めて。今回は、再春館製薬所(熊本県益城町)や、長崎県や沖縄県でホテル事業を営む「KPG Hotel & Resort」(長崎市)など、九州内外の14社が出展した。

福岡市、海外企業の創業支援 ネット上の資金集め開始 (西日本新聞4月17日)

福岡市は、インターネットを通じて資金を集める「クラウドファンディング」の運営者と連携し、海外のスタートアップ(創業)企業

の事業展開を支援するサービスを始めた。「食べるコーヒー」で日本参入を目指すラトビアの企業など2社が12日から、第1号案件としてネット上で資金集めをスタートした。

新サービスは、国内最大級のクラウドファンディングサービス「マクアケ」(東京)と連携。福岡市では、市内に拠点や提携先を持つ海外企業からの相談を受けてマクアケを紹介し、契約手続きなどを支援する。

「環日本海経済圏」シンポ 早大、北九州拠点に研究へ (西日本新聞4月22日)

早稲田大学が北九州市を拠点に、地元企業と協力しながら「環日本海経済圏」の構築をテーマとした研究プロジェクトを始めるのに当たり21日、同市小倉北区でシンポジウムを開いた。出席者からは、日本、中国、韓国など各国に共通する高齢化や物流、環境問題などをテーマに進めてほしいとの声が上がった。

同大学院情報生産システム研究科(IPS、北九州市若松区)などが主催。今後、同市の企業などをメンバーに研究会を立ち上げ、意見を聞きながら具体的なテーマを絞り込んでいく。研究期間は本年度から3年間。